

令和 7年度

事務事業評価表 ( 令和 6年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 6 年 4 月 5 日

事務事業名		都市計画法の規定による開発許可等に関する事務					事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	050104000760
		政策体系上の位置付け					単独/補助	単独	所属課	060201
政策体系	総合計画の施策名	0501 計画的な土地利用の推進								
	政策名	05 快適な暮らしのまちづくり					課長名			
	施策名	01 計画的な土地利用の推進					グループ			
	手段名	04 ④個々の土地利用への適切な関与					担当者名			
		財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	08	04	01	02	00	都市計画総務事業			
法令根拠	都市計画法、茨城県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例					単年度繰返し ( 令和元 年度～)				
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)					☞ 期間限定の場合、総投入量を (3) 投入量の右側に記入				

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 茨城県知事の権限に属する事務処理の特例に関する条例 (以下「県事務処理特例条例」) の規定に基づき、茨城県知事からの権限移譲を受けて、都市計画法 (以下「法」という。) 第29条の規定による開発行為の許可、法第43条の規定による建築等 (用途変更を含む。) の許可、都市計画法施行規則 (以下「省令」という。) 第60条の証明等の事務を行う。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【一般的な許可又は証明の事務の手順】 ▼ 事前調査、事前相談の対応 ▼ 申請書の受付 ▼ 審査 (現地調査及び書類審査・補正) ▼ 許可書又は証明書の交付 ▼ 完了検査 (※開発行為の場合) ▼ 検査済証の交付 (※開発行為の場合) ▼ 完了公告 (※開発行為の場合)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
▼ 事前調査、事前相談の対応	法第29条の開発行為の許可件数	件	19.00	21.00	30.00	30.00	30.00
▼ 申請書の受付	法第43条の建築等 (用途変更を含む) の許可件数	件	21.00	22.00	30.00	30.00	30.00
▼ 現地調査及び書類審査・補正	省令第60条の証明件数	件	19.00	17.00	30.00	30.00	30.00
▼ 許可書・証明書の交付			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
▼ 完了検査 (※開発行為の場合)							
▼ 検査済証の交付、完了公告 (※開発行為の場合)							
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
開発行為、建築行為、用途の変更等	都市計画法の規定による開発許可等の事務処理件数	件	59.00	60.00	90.00	90.00	90.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
区域区分の目的を担保すること及び良質な宅地水準を確保すること。	開発行為等の苦情件数	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	640	1,000	1,532	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	-640	-1,000	-1,532	
	事業費計 (A)	千円	0	0	0		
	正規職員従事人数	人	2.00人	1.50人	3.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)			07年度事業費 予算 (千円)		
			合計	0	合計	0

(4) 当該年度の実施内容 ※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容 都市計画法 (以下「法」という。) 第29条の規定による開発行為の許可、法第43条の規定による建築等 (用途変更を含む。) の許可、都市計画法施行規則 (以下「省令」という。) 第60条の証明等の事務処理	08年度の事業内容 都市計画法 (以下「法」という。) 第29条の規定による開発行為の許可、法第43条の規定による建築等 (用途変更を含む。) の許可、都市計画法施行規則 (以下「省令」という。) 第60条の証明等の事務処理	09年度の事業内容 都市計画法 (以下「法」という。) 第29条の規定による開発行為の許可、法第43条の規定による建築等 (用途変更を含む。) の許可、都市計画法施行規則 (以下「省令」という。) 第60条の証明等の事務処理
----------------------------------	---	---	---

事務処理。	明寺の事務処理。	明寺の事務処理。			
事務事業名	都市計画法の規定による開発許可等に関する事務	事務事業No.	50104000760	所属課	都市整備課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 茨城県知事から県事務処理特例条例の規定による権限移譲を受けて、平成31年4月1日から開始した。 (平成31年3月31日までは経由事務であった。)					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 申請者又はその代理人（建築士、行政書士等）から事務の簡素化や迅速化の要望が寄せられている。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 良質な宅地水準を確保することは、第2次総合計画（前期基本計画）に掲げる「快適な暮らしのまちづくり」を実現させる上で不可欠であり、政策体系との整合は図られている。
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県事務処理特例条例において市の事務事業と規定されている。 (平成31年4月1日で開発許可等の権限移譲を受けたことから、経由事務から許可事務に移した。)
	③ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 法及び県事務処理特例条例の規定に基づき、適正に事務を処理している。
有効性	④ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 県事務処理特例条例において市の事務事業と規定されている。 (平成31年4月1日で開発許可等の権限移譲を受けたことから、経由事務から許可事務に移した。)
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 法及び県事務処理特例条例の規定に基づき事務処理をするため、類似する事業が無い。
効率性	⑥ 事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 主な経費は市職員の人件費であるが、裁量が伴うため市職員以外での対応は不可能であり、削減余地がない。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 開発許可等の申請にあたっては、桜川市手数料徴収条例の規定による手数料を徴収しており、受益者負担は公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	今年度は以下の反省点があった ① 事業者から窓口相談を受けた回答に一定以上の時間を要する事例があった。 ② 政策的業務（内規、マニュアル類の整備等）は、十分に遂行することができなかった ③ 緊急性の低い事務（調整会議（分科会）、共同研究の会議報告・事前意見）に、十分な時間が確保できず、処理が滞った。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		
(6) 事務事業優先度評価結果																						
成果優先度評価結果	④																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>